

令和2年度

当初予算の概要

～ 新しい時代に確かな成長の第一歩 ～



令和2年2月
日進市

目 次

1	予算の規模	1
2	歳入の状況（一般会計）	3
3	市税の状況（一般会計）	5
4	歳出の状況（一般会計）	7
5	歳出性質別の状況（一般会計）	9
6	基金の状況（一般会計）	11
7	地方債の状況（一般会計）	12
8	都市計画税充当事業	13
9	森林環境譲与税充当事業	14
10	地方消費税交付金充当事業	15
11	一般会計予算を家計に例えると	17
12	主要事業一覧	19
13	主要事業概要	21

※当資料における各表等は、表示単位の端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

1 予算の規模

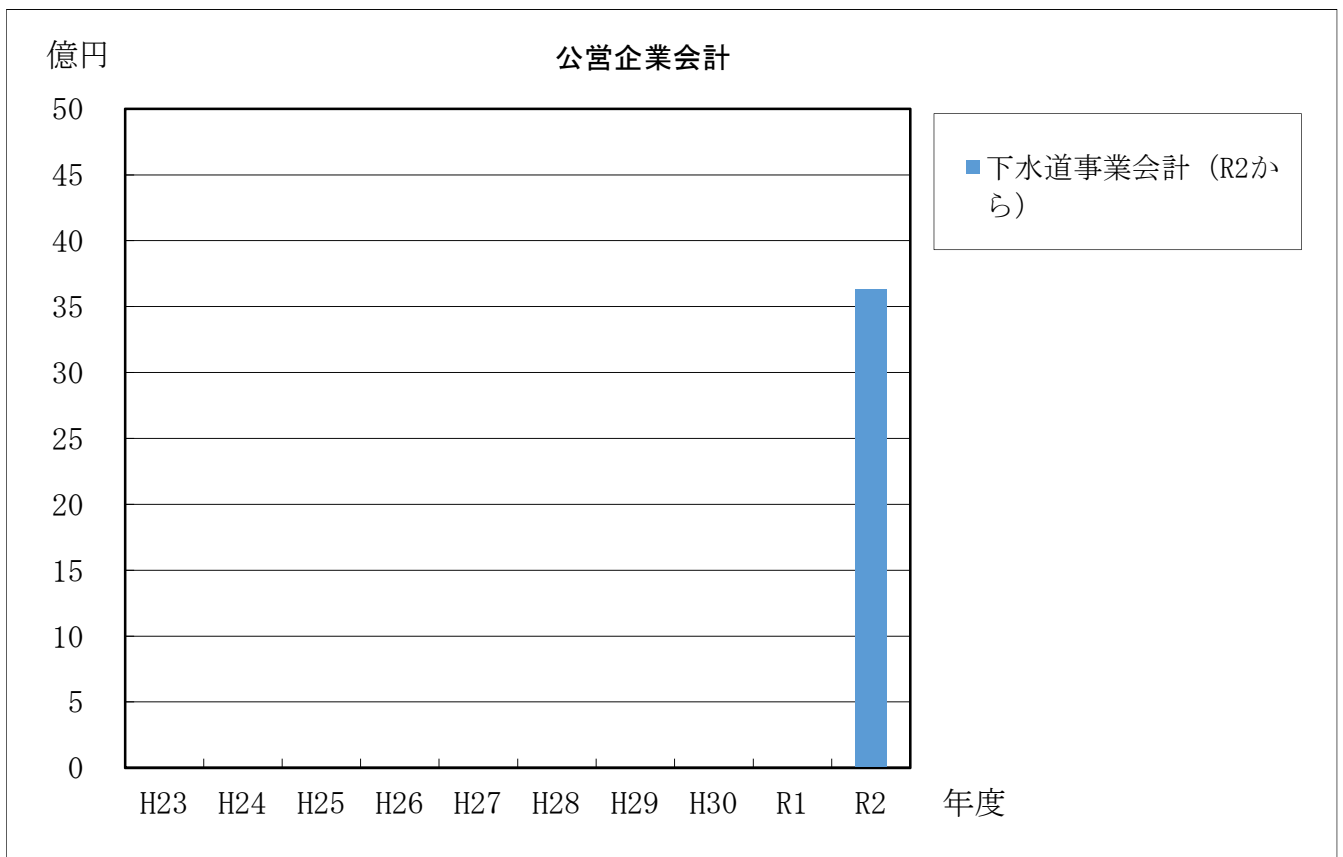
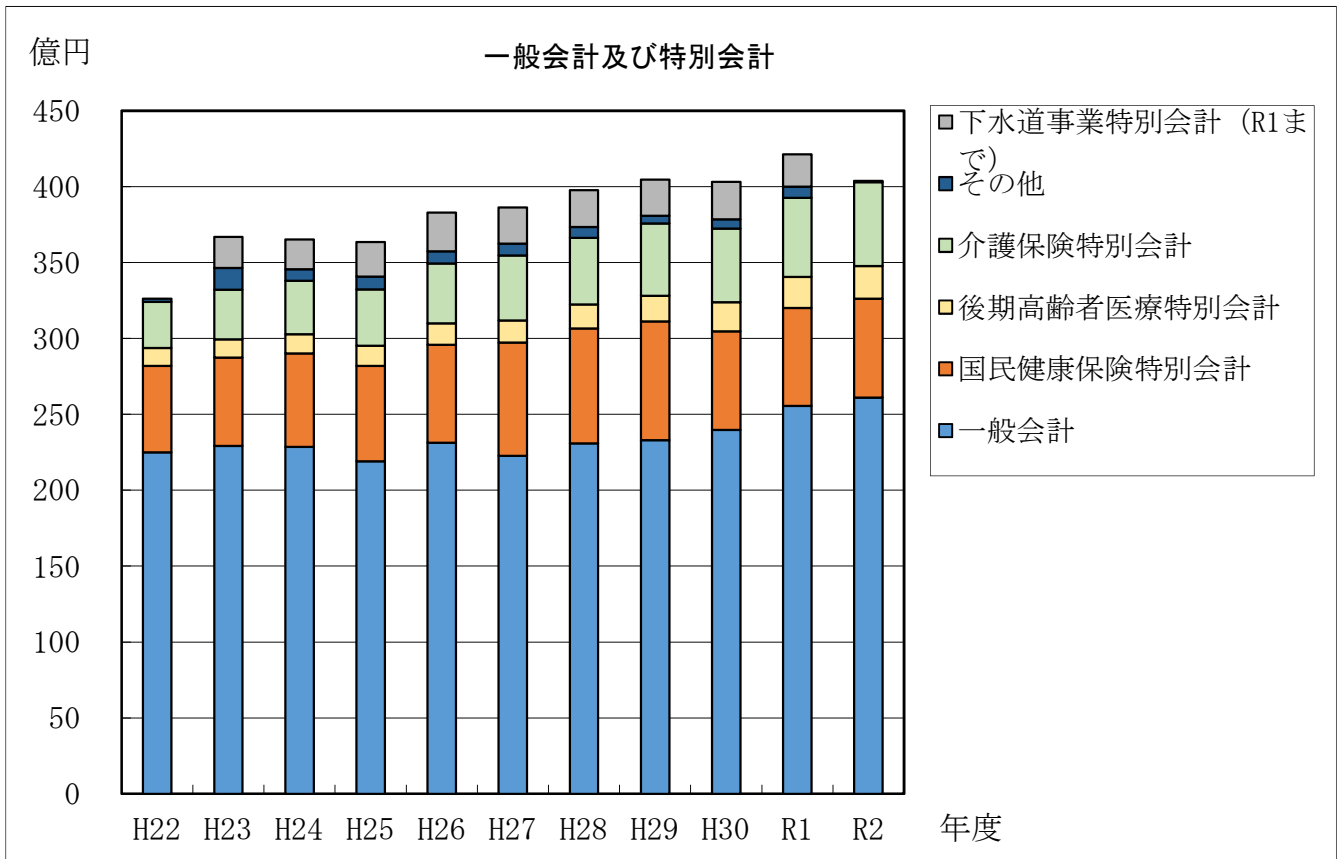
- 令和2年度当初予算は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で440億1,780万6千円の予算となりました。令和元年度当初予算と比較すると24億9,141万4千円、6.0%の増加となります。
- 一般会計では、税収が好調に推移するなか、「新枠配分方式」により経常経費の肥大化を抑制して政策的経費の確保に努めましたが、扶助費などの社会保障費の伸びが大きく、第10次実施計画に掲げる重要事業の財源を確保するため、特定目的基金や市債を活用しています。
- 特別会計では、高齢者の増加に伴う給付費等の増加により、後期高齢者医療や介護保険などが増加しています。
- 下水道事業は、令和2年度から日進市下水道事業特別会計と日進市農業集落排水処理施設事業特別会計を合わせて公営企業会計へ移行します。

■ 予算総計表

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
一般会計	26,108,000	25,553,000	555,000	2.2
特別会計	14,277,995	15,973,392	△ 1,695,397	△ 10.6
国民健康保険	6,501,421	6,460,099	41,322	0.6
後期高齢者医療	2,156,133	2,041,455	114,678	5.6
介護保険	5,530,004	5,210,663	319,341	6.1
三ヶ峯台団地汚水処理事業	9,556	7,136	2,420	33.9
南山エピック団地汚水処理事業	8,221	6,973	1,248	17.9
五色園団地汚水処理事業	72,660	95,444	△ 22,784	△ 23.9
下水道事業	0	2,141,616	△ 2,141,616	皆減
農業集落排水処理施設事業	0	10,006	△ 10,006	皆減
企業会計	3,631,811	0	3,631,811	皆増
下水道事業	3,631,811	0	3,631,811	皆増
合計	44,017,806	41,526,392	2,491,414	6.0

■ 最近10年間の予算額の推移



※公営企業会計へ移行された下水道事業は切り離しています。

2 歳入の状況（一般会計）

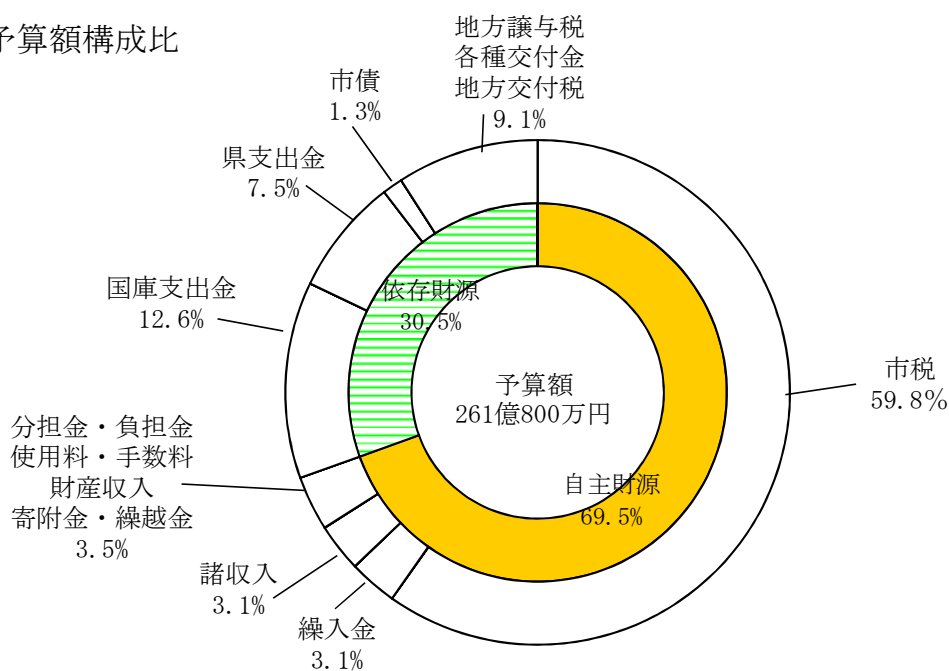
■ 歳入款別一覧表

（単位：千円、％）

款	款名称	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	2年度 構成比	元年度 構成比
1	市税	15,600,150	15,266,347	333,803	2.2	59.8	59.7
2	地方譲与税	228,300	216,900	11,400	5.3	0.9	0.8
3	利子割交付金	16,000	20,000	△ 4,000	△ 20.0	0.1	0.1
4	配当割交付金	99,000	100,000	△ 1,000	△ 1.0	0.4	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	64,000	64,000	0	0.0	0.2	0.3
6	法人事業税交付金	66,000	0	66,000	皆増	0.2	-
7	地方消費税交付金	1,690,000	1,400,000	290,000	20.7	6.5	5.5
8	ゴルフ場利用税交付金	1,600	1,800	△ 200	△ 11.1	0.0	0.0
9	環境性能割交付金	40,000	20,000	20,000	100.0	0.2	0.1
10	地方特例交付金	117,000	116,145	855	0.7	0.4	0.5
11	地方交付税	40,000	40,000	0	0.0	0.2	0.2
12	交通安全対策特別交付金	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3	0.0	0.0
13	分担金及び負担金	175,511	191,721	△ 16,210	△ 8.5	0.7	0.8
14	使用料及び手数料	356,038	574,425	△ 218,387	△ 38.0	1.4	2.2
15	国庫支出金	3,299,818	3,487,809	△ 187,991	△ 5.4	12.6	13.6
16	県支出金	1,964,776	1,774,427	190,349	10.7	7.5	7.0
17	財産収入	20,157	22,320	△ 2,163	△ 9.7	0.1	0.1
18	寄附金	60,005	57,605	2,400	4.2	0.2	0.2
19	繰入金	813,239	608,927	204,312	33.6	3.1	2.4
20	繰越金	300,000	300,000	0	0.0	1.1	1.2
21	諸収入	815,406	925,574	△ 110,168	△ 11.9	3.1	3.6
22	市債	330,000	293,000	37,000	12.6	1.3	1.1
	自動車取得税交付金	0	60,000	△ 60,000	皆減	-	0.2
合計		26,108,000	25,553,000	555,000	2.2	100.0	100.0
内 訳	自主財源	18,140,506	17,946,919	193,587	1.1	69.5	70.2
	依存財源	7,967,494	7,606,081	361,413	4.8	30.5	29.8
	一般財源	19,062,926	18,266,905	796,021	4.4	73.0	71.5
	特定財源	7,045,074	7,286,095	△ 241,021	△ 3.3	27.0	28.5

- 市税は、法人市民税の税制改正による税率変更に伴う減収を見込むものの、個人市民税が納税義務者数の増加、固定資産税が土地の宅地化や企業の設備投資による増加を見込み、3億3,380万3千円、2.2%の増加となります。
- 法人事業税交付金は、法人市民税の減収分の補てん措置として令和2年度に創設され、市町村の税源の偏在是正に寄与するもので、6,600万円の皆増となります。
- 国庫支出金は、認可保育所等支援事業に伴う国庫支出金などが増加したものの、保育所等整備事業や幼稚園就園奨励費廃止に伴う補助金の減少などにより、1億8,799万1千円、5.4%の減少となります。
- 県支出金は、参議院議員選挙費に伴う委託金が皆減したものの、保育所運営費や施設利用給付費に伴う負担金の増加などにより、1億9,034万9千円、10.7%の増加となります。
- 市債は、道の駅整備事業に係る用地取得に対する財源として発行を予定し、3,700万円の増加となります。
- 自主財源比率は、自主財源の市税や繰入金などが増加したものの、依存財源の地方消費税交付金や県支出金などの増加が上回り、0.7ポイント減少の69.5%、一般財源比率は、1.5ポイント上昇の73.0%となります。

歳入予算額構成比



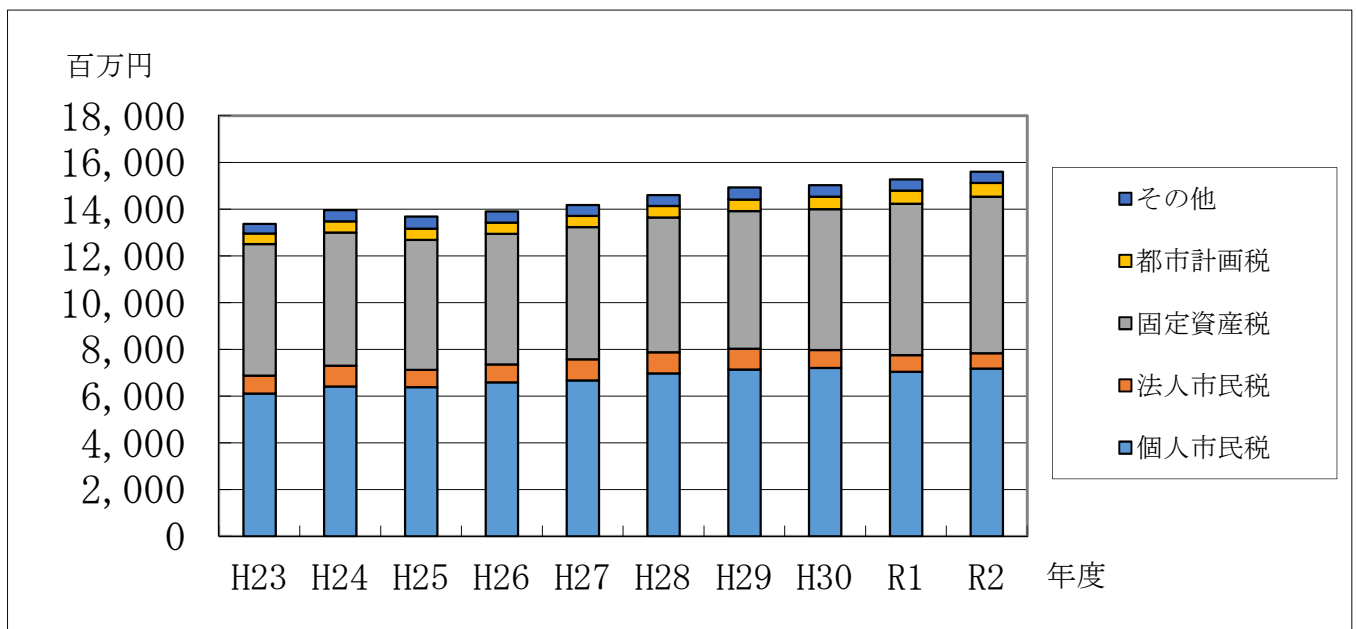
3 市税の状況（一般会計）

■ 市税内訳表

（単位：千円、％）

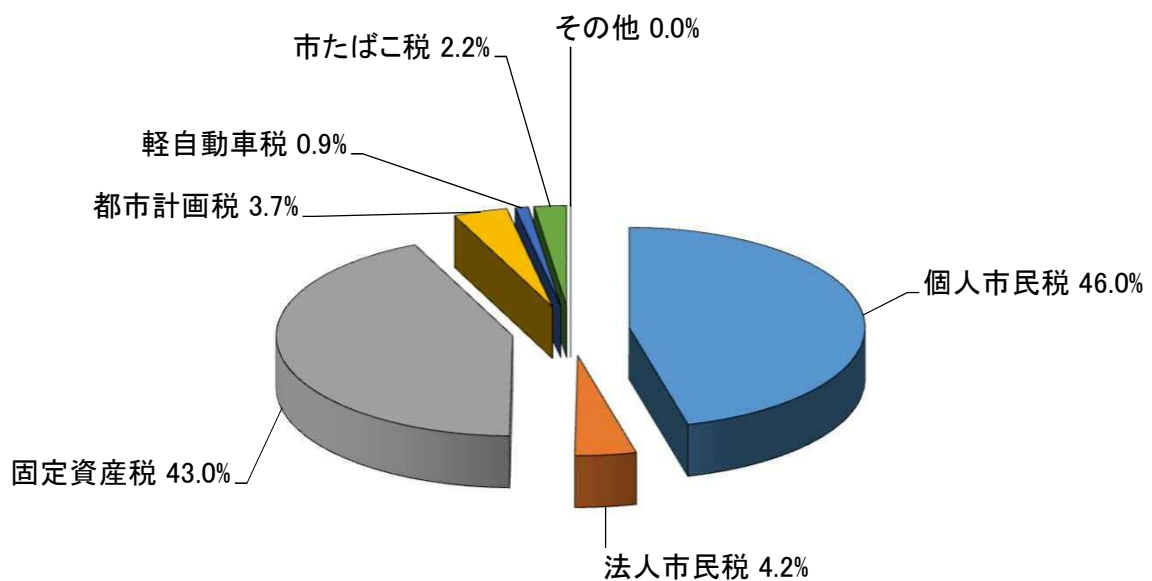
税目	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	2年度 構成比	元年度 構成比
個人市民税	7,172,889	7,032,336	140,553	2.0	46.0	46.1
法人市民税	654,448	715,071	△ 60,623	△ 8.5	4.2	4.7
固定資産税	6,705,238	6,477,155	228,083	3.5	43.0	42.4
土地	2,733,999	2,660,130	73,869	2.8	17.5	17.4
家屋	2,987,513	2,925,450	62,063	2.1	19.2	19.2
償却資産	937,972	846,450	91,522	10.8	6.0	5.5
滞納繰越分	32,513	31,866	647	2.0	0.2	0.2
国有資産等	13,241	13,259	△ 18	△ 0.1	0.1	0.1
軽自動車税	145,172	139,733	5,439	3.9	0.9	0.9
市たばこ税	337,100	336,435	665	0.2	2.2	2.2
入湯税	2,501	2,500	1	0.0	0.0	0.0
都市計画税	582,802	563,117	19,685	3.5	3.7	3.7
合計	15,600,150	15,266,347	333,803	2.2	100.0	100.0

■ 最近10年間の市税の当初予算計上額の推移



- 市税の総額は、156億15万円で、前年度と比べて、3億3,380万3千円、2.2%の増加となります。
- 個人市民税は、ふるさと納税の拡大による流出などが影響するものの、納税義務者数の増加などにより1億4,055万3千円、2.0%の増加となります。
- 法人市民税は、税制改正により税率が引き下げられることなどから、6,062万3千円、8.5%の減少となります。
- 固定資産税は、土地の宅地化や企業の設備投資による増加などの影響により、2億2,808万3千円、3.5%の増加となります。
- 軽自動車税は、引き続き登録台数が増加傾向にあることから、543万9千円、3.9%の増加となります。
- 都市計画税は、土地の宅地化や新築家屋の増加などの影響により、1,968万5千円、3.5%の増加となります。

市税内訳



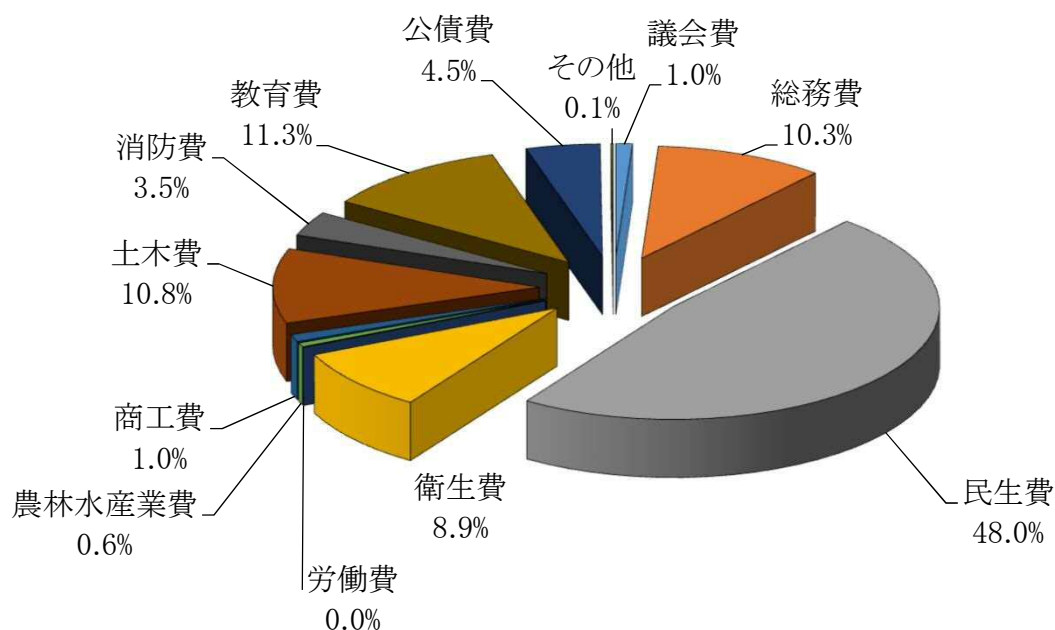
4 歳出の状況（一般会計）

■ 歳出款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

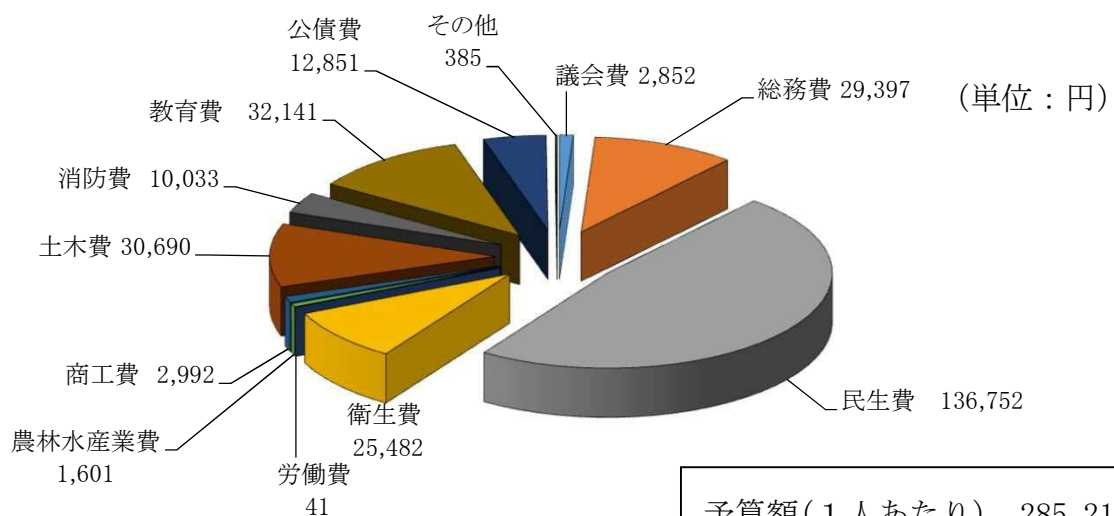
款	款名称	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	2年度 構成比	元年度 構成比
1	議会費	261,037	255,682	5,355	2.1	1.0	1.0
2	総務費	2,690,929	2,632,051	58,878	2.2	10.3	10.3
3	民生費	12,517,975	12,087,910	430,065	3.6	48.0	47.4
4	衛生費	2,332,586	2,126,842	205,744	9.7	8.9	8.3
5	労働費	3,778	3,612	166	4.6	0.0	0.0
6	農林水産業費	146,550	136,691	9,859	7.2	0.6	0.5
7	商工費	273,839	226,590	47,249	20.9	1.0	0.9
8	土木費	2,809,269	2,703,723	105,546	3.9	10.8	10.6
9	消防費	918,423	906,960	11,463	1.3	3.5	3.5
10	教育費	2,942,086	3,247,854	△ 305,768	△ 9.4	11.3	12.7
11	災害復旧費	6	6	0	0.0	0.0	0.0
12	公債費	1,176,330	1,192,078	△ 15,748	△ 1.3	4.5	4.7
13	諸支出金	5,192	3,001	2,191	73.0	0.0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合計		26,108,000	25,553,000	555,000	2.2	100.0	100.0

歳出予算額構成比



- 総務費は、国勢調査の皆増や会計年度任用職員制度導入に伴う報酬等の増加などにより、5,887万8千円、2.2%の増加となります。
- 民生費は、子育てのための施設利用給付費、障害児通所給付費、施設型給付費の増加などにより、4億3,006万5千円、3.6%の増加となります。
- 衛生費は、予防接種助成金が減少したものの、乳幼児等予防接種委託料や南部浄化センター整備事業負担金の増加などにより、2億574万4千円、9.7%の増加となります。
- 農林水産業費は、田園フロンティアパーク本郷農園用地購入などにより985万9千円、7.2%の増加となります。
- 商工費は、機構改革に伴う職員配置の充実による人件費の増加などにより、4,724万9千円、20.9%の増加となります。
- 土木費は、市道黒笹三本木線整備事業や赤池箕ノ手土地区画整理組合補助金が減少したものの、道の駅整備事業及びスマートインターチェンジ整備事業の増加などにより、1億554万6千円、3.9%の増加となります。
- 教育費は、総合運動公園再生整備工事が皆増したものの、相野山小学校外壁改修工事など国の補正予算に対応する一部事業を、令和元年度に前倒して実施することなどにより、3億576万8千円、9.4%の減少となります。
- 公債費は、平成11年度に借入れた減税補てん債と野方三ツ池公園整備事業の起債償還などが令和元年度で終わることなどにより、1,574万8千円、1.3%の減少となります。

1人あたりの歳出内訳



予算額(1人あたり) 285,215円

※令和2年1月1日人口：91,538人

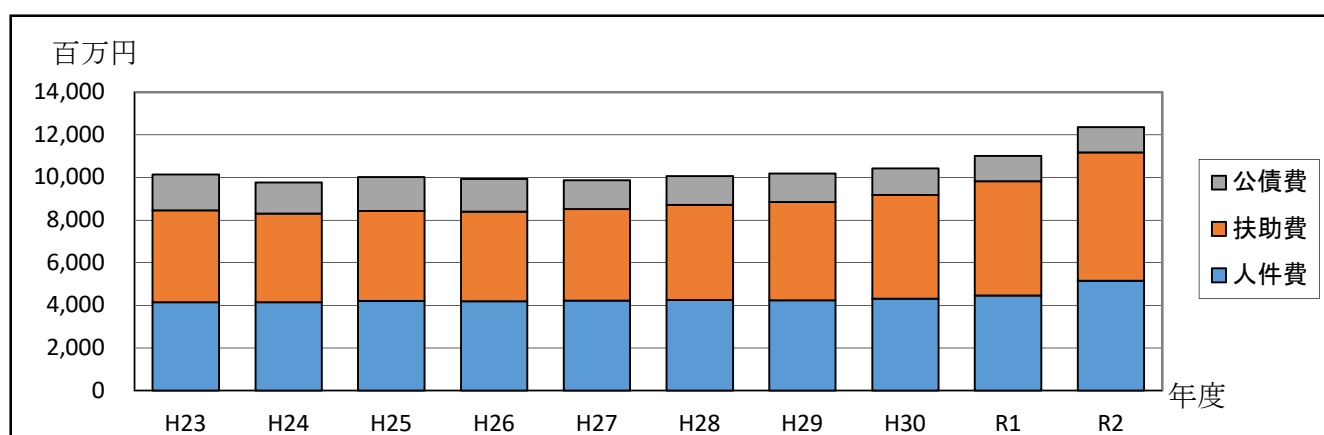
5 歳出性質別の状況（一般会計）

■ 歳出性質別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

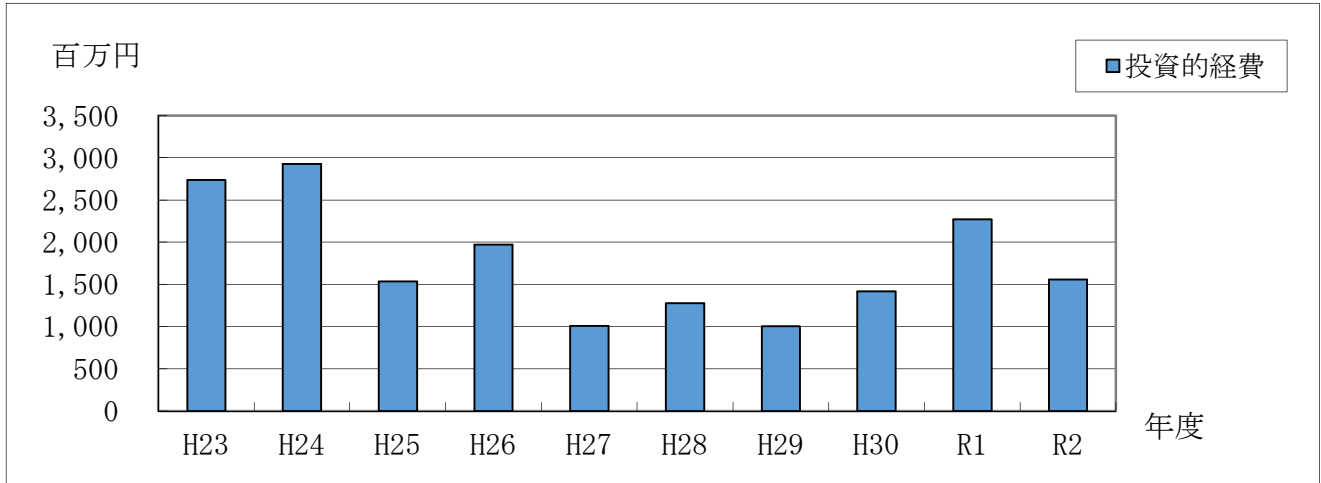
性質名称	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	2年度 構成比	元年度 構成比
義務的経費	12,353,753	11,010,066	1,343,687	12.2	47.3	43.1
人件費	5,148,644	4,469,378	679,266	15.2	19.7	17.5
扶助費	6,028,779	5,348,610	680,169	12.7	23.1	20.9
公債費	1,176,330	1,192,078	△ 15,748	△ 1.3	4.5	4.7
投資的経費	1,557,933	2,270,454	△ 712,521	△ 31.4	6.0	8.9
普通建設費	1,557,927	2,270,448	△ 712,521	△ 31.4	6.0	8.9
災害復旧費	6	6	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	12,196,314	12,272,480	△ 76,166	△ 0.6	46.8	48.0
物件費	6,313,815	6,387,532	△ 73,717	△ 1.2	24.2	25
維持補修費	249,128	276,183	△ 27,055	△ 9.8	1.0	1.1
補助費等	2,367,819	2,423,349	△ 55,530	△ 2.3	9.1	9.5
積立金	13,497	6,005	7,492	124.8	0.1	0.0
投資・出資・貸付金	120,001	120,001	0	0.0	0.5	0.5
繰出金	3,102,054	3,029,410	72,644	2.4	11.8	11.8
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	26,108,000	25,553,000	555,000	2.2	100.0	100.0

■ 最近10年間の義務的経費の当初予算計上額の推移



令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により人件費が上昇しています。

■ 最近10年間の普通建設費の当初予算計上額の推移



- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費の3つを指し、支出が義務づけられ任意に削減できない経費）は、13億4,368万7千円、12.2%の増加となります。
- 義務的経費が増加した主な理由は、公債費が減少したものの、人件費が会計年度任用職員制度の導入などにより6億7,926万6千円、15.2%増加し、扶助費が施設型給付費の増加などにより、6億8,016万9千円、12.7%増加したことなどによるものです。
- 投資的経費は、7億1,252万1千円、31.4%の減少となります。
- 投資的経費が減少した主な理由は、道の駅整備事業が増加したものの、認可保育所等整備費補助金の減少や市道黒笹三本木線整備事業の皆減などによるものです。
- その他の経費は、7,616万6千円、0.6%の減少となります。
- その他の経費が減少した主な理由は、会計年度任用職員制度の導入により、雇用費が人件費に移行したことによる皆減や、私立幼稚園就園奨励費などの補助費等が減少したことによるものです。
- 近年の義務的経費の推移としては、扶助費の増加に伴い、平成27年度から増加しており上昇傾向となっています。
- 近年の普通建設費の推移としては、年度により大きく変動しており、平成23～24年度は、「竹の山小学校・日進北中学校」の建設事業などにより増加、平成27年度は、社会保障関係経費等経常経費の増加に伴い、普通建設費は大幅に減少しています。令和2年度は、道の駅整備事業などの増加があるものの、認可保育所等整備費補助金の減少や市道黒笹三本木線整備事業の皆減などにより減少しています。

6 基金の状況（一般会計）

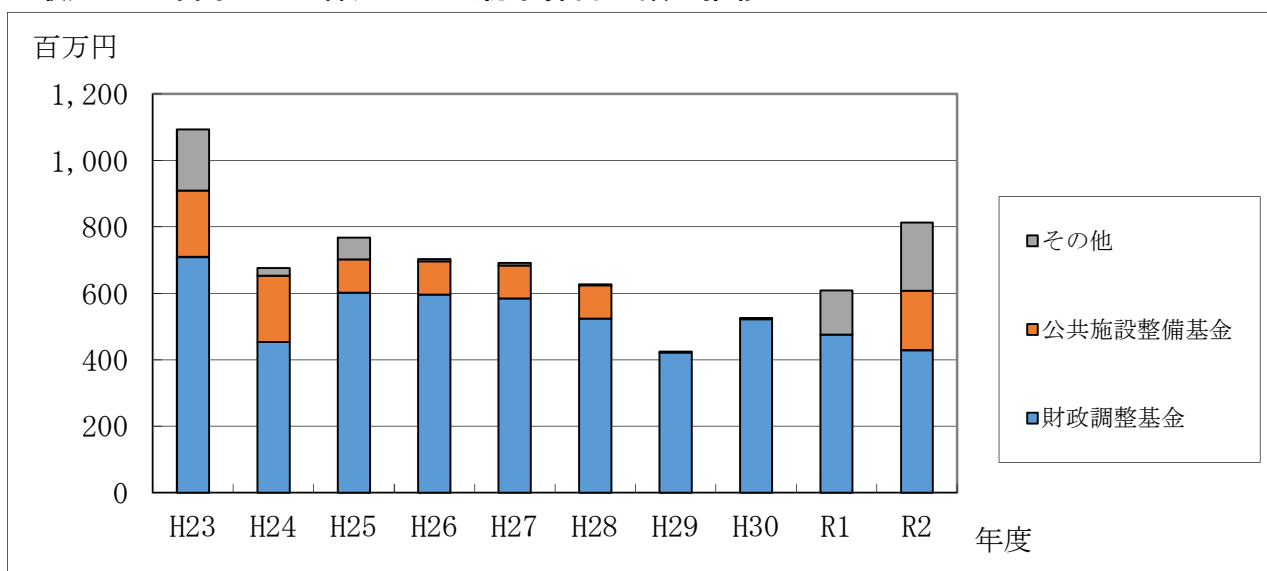
- 令和2年度の基金からの繰入金は、前年度比較で2億431万4千円、33.6%増加し、8億1,323万6千円となります。
- このうち、財源不足に対応するために財政調整基金からは前年度比較で4,660万円、9.8%減少の4億2,964万9千円を繰り入れます。また、公共施設整備基金からは公共施設の大規模修繕工事に充てるため、1億7,791万4千円を繰り入れます。
- 前年度からの繰越金による歳入増額や入札残・執行残による歳出減額等が見込まれるため、実際に取り崩す額は、当初予算計上より減少する見込みです。

■ 基金残高表

(単位：千円)

基金名称	令和元年度末 残高見込み	令和2年度 繰入予定額	令和2年度 積立予定額 (元金+利子)	令和2年度末 残高見込み
財政調整基金	2,578,484	429,649	2,959	2,151,794
減債基金	13,524	0	17	13,541
公共施設整備基金	1,879,118	177,914	1,819	1,703,023
庁舎建設基金	100,000	0	79	100,079
地域福祉基金	257,573	0	144	257,717
一般廃棄物処理施設整備等基金	307,413	200,480	0	106,933
森林環境譲与税基金積立金	3,000	0	8,300	11,300
東部丘陵保全基金	12,933	5,193	1	7,741
災害対策基金	145,575	0	178	145,753
合計	5,297,620	813,236	13,497	4,497,881

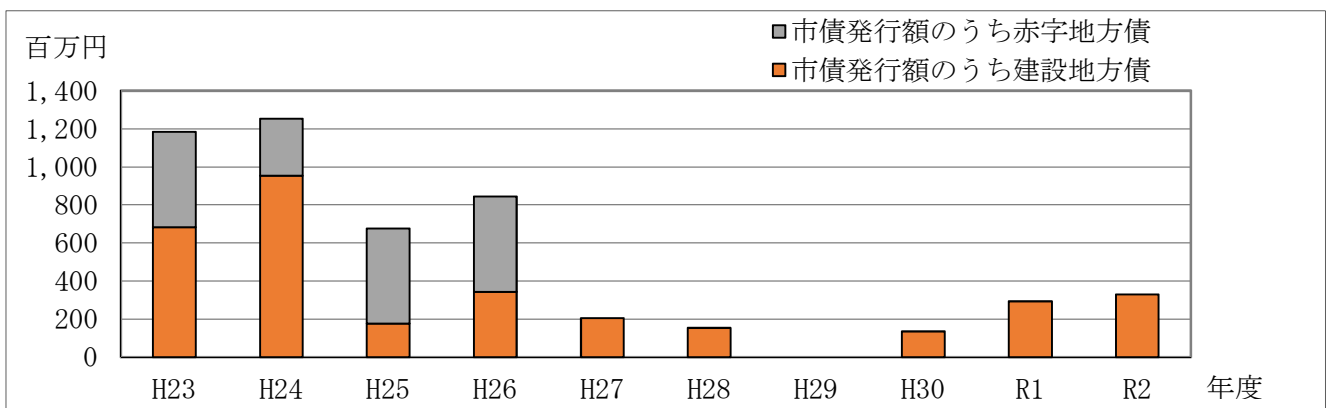
■ 最近10年間の基金繰入金の当初予算計上額の推移



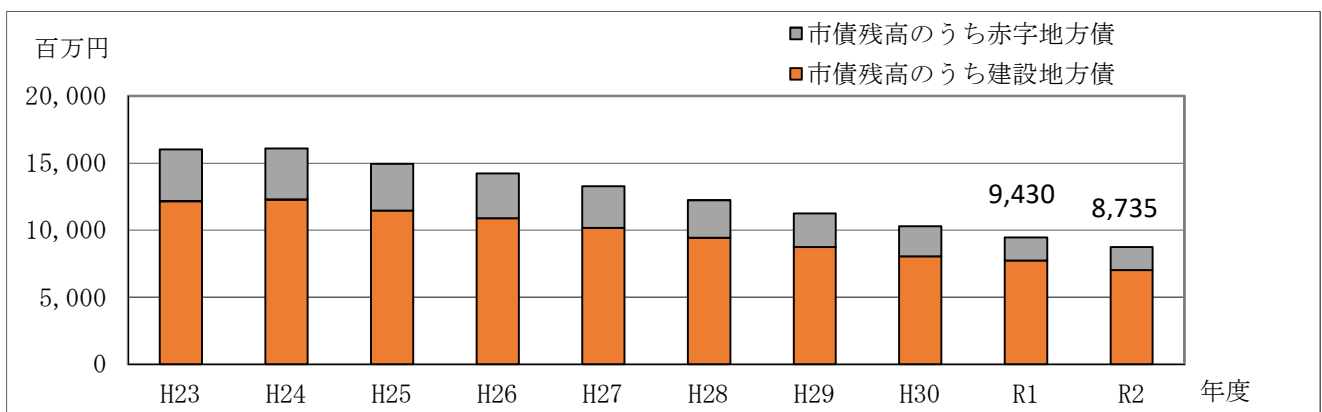
7 地方債の状況（一般会計）

- 市債には、主として保育園や学校など公共施設を整備するための財源として借入れるもの（建設地方債）と、一般財源の不足を補い、どのような経費にも充てられるもの（赤字地方債）があります。
- 令和2年度は、道の駅整備事業の財源の一部として、建設地方債を充当します。
- 上記事業の財源として、3億3,000万円を計上しており、建設地方債は、前年度比較で3,700万円の増加となります。
- 市債の残高は、「竹の山小学校・日進北中学校」の用地取得を行った平成21年度の約175億円をピークに少しずつ減少傾向にあり、令和2年度末時点では、約87億3,500万円となる見込みです。
- 市債残高のうち、臨時財政対策債等の赤字地方債の残高は、普通地方交付税不交付団体が継続する限り、減少することが見込まれます。

■ 最近10年間の市債（歳入）の当初予算計上額の推移



■ 最近10年間の市債残高（見込み）の推移



※令和元年度及び令和2年度の残高は見込みです。

8 都市計画税充当事業

- 都市計画税は、市街化区域内に所在する土地又は家屋の所有者に対して課すことができる目的税です。都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充当します。
- 街路整備事業、土地区画整理組合補助等事業、下水道事業会計への繰出金のほか、平成12年度に借り入れた野方三ツ池公園整備事業、平成15～18年度に借り入れた上納池スポーツ公園整備事業、平成19～21年度に借り入れた街区公園整備事業の市債の元利償還金にも充当しています。
- 充当金額は、5億8,280万2千円となっています。

■ 都市計画税充当表

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			一般財源のうち 都市計画 税充当額
					国県 支出金	市債	一般財源	
8 土木費	4 都市計 画費	2 街路整備 事業費	(都)野方三ツ池 公園線整備事業	22,892	4,663	0	18,229	12,584
		3 土地区画 整理費	日進駅西土地区画 整理組合推進支援 事業	24,000	8,000	0	16,000	11,046
			赤池箕ノ手土地区 画整理組合推進支 援事業	68,563	15,663	0	52,900	36,519
			香久山西部土地区 画整理組合推進支 援事業	20,000	0	0	20,000	13,807
		4 下水道費	下水道事業会計繰 出金	690,995	0	0	690,995	477,025
12 公債費	1 公債費	1 元金	公園整備事業償還 金元金	43,404	0	0	43,404	29,963
		2 利子	公園整備事業償還 金利子	2,691	0	0	2,691	1,858
合計				872,545	28,326	0	844,219	582,802

9 森林環境譲与税充当事業

○森林環境譲与税は令和元年度から創設された目的税です。森林を守るための財源として、市町村が行う森林整備やその促進に関する費用等に充てることとされています。

○将来の事業の財源とするため、森林環境譲与税基金に積立てます。

■森林環境譲与税充当表

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			一般財源のうち 森林環境 譲与税充 当額
					国県 支出金	市債	一般財源	
6 農林水 産業費	2 林業費	1 林業振 興費	森林保全保護事 業	8,300	0	0	8,300	8,300

10 地方消費税交付金充当事業

- 消費税率（国・地方）が令和元年10月1日に10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1.7%から2.2%に引き上げられました。また、令和2年度の地方消費税交付金は21分の11に相当する額を社会保障経費に充てることとなります。
- 地方消費税率引上げ分の税収は、その用途を明確にし、主として今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源とすることとされています。
- 引上げ分の地方消費税収は、障害者福祉事業、児童福祉事業（新たに公立保育園管理運営事業、幼児教育・保育無償化事業含む）、生活保護扶助事業などの「社会福祉」や、国民健康保険事業、介護保険事業などの「社会保険」、後期高齢者医療事業、福祉医療事業、疾病予防対策事業などの「保健衛生」に係る事業に充当しています。
- 令和2年度の地方消費税交付金は、16億9,000万円となっており、そのうち、社会保障財源分は8億8,523万8千円となっています。

■ 引上げ分の地方消費税交付金充当表

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳			一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金充当額	
		国県支出金	その他特定財源	一般財源		
社会福祉	障害者福祉事業	1,139,002	741,729	0	397,273	69,938
	児童福祉事業	3,687,037	2,201,341	167,779	1,317,917	232,012
	生活保護扶助事業	201,359	158,519	1	42,839	7,542
	小計	5,027,398	3,101,589	167,780	1,758,029	309,492
社会保険	国民健康保険事業	628,093	186,369	0	441,724	77,763
	介護保険事業	714,916	32,208	0	682,708	120,187
	小計	1,343,009	218,577	0	1,124,432	197,950
保健衛生	後期高齢者医療事業	883,216	88,731	0	794,485	139,865
	福祉医療事業	1,098,679	362,328	24,403	711,948	125,335
	疾病予防対策事業	663,613	19,167	4,858	639,588	112,596
	小計	2,645,508	470,226	29,261	2,146,021	377,796
合計	9,015,915	3,790,392	197,041	5,028,482	885,238	



1 1 一般会計予算を家計に例えると

市の予算書等を見ても、金額が多いうえ言葉も専門的で分かりにくいという方にも、より身近に感じていただけるように、令和2年度一般会計の当初予算を年収500万円の1ヶ月あたりの家計収支に例えて、5年前の平成27年度の当初予算と比較してみました。

収入

(単位:円)

費目	令和2年度	平成27年度	比較	予算科目
給料	417,000	383,000	34,000	市税、負担金、使用料、手数料等の自主財源
親からの援助	184,000	131,000	53,000	地方譲与税、交付税、交付金、国・県支出金
家族からの援助	0	0	0	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	19,000	17,000	2,000	繰入金(基金)
ローン	8,000	5,000	3,000	市債
合計	628,000	536,000	92,000	

支出

(単位:円)

費目	令和2年度	平成27年度	比較	予算科目
食費	124,000	101,000	23,000	人件費
医療費	145,000	104,000	41,000	扶助費
ローンの返済	28,000	32,000	△ 4,000	公債費
自宅の修繕、増改築	43,000	33,000	10,000	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入 等	152,000	136,000	16,000	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	60,000	69,000	△ 9,000	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	0	0	0	積立金
家族への援助	75,000	60,000	15,000	繰出金(他会計)
予備費	1,000	1,000	0	予備費
合計	628,000	536,000	92,000	



月給417,000円に対し、支出総額は628,000円もあります。支出の内訳をみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の152,000円です。

また、簡単に削ることのできない食費、医療費、ローンの返済をあわせると297,000円になります。

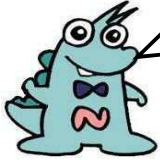
なお、月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、貯金の取り崩し、ローンなどで補っています。

平成27年度と比較すると、支出では、ローンの返済と保険料・税金・親戚や友人への援助が減少しており、他の費用は増加しています。また、収入では、給料は増加していますが、親からの援助やローンも増加していることが分かります。

借金及び貯金残高の見込

(単位:円)

費目	令和2年度	平成27年度	比較	内容
借金残高	2,520,000	3,826,000	△ 1,306,000	年度末市債残高
貯金残高	1,298,000	928,000	370,000	年度末基金残高



当初の予定通りに収入や支出が行われると、令和2年度末時点での借金残高が2,520,000円、貯金残高が1,296,000円となります。
平成27年度と比較すると借金残高は減少し、貯金の残高が増加していることが分かります。

12 主要事業一覧

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 子育て・子育て支援	PR事業 新規 子ども・子育て支援事業	1,068	子育て支援課	21
	PR事業 拡充 放課後子ども総合プラン運営事業	108,463	子育て支援課	21
	PR事業 新規 母子等生活支援事業	11,053	子育て支援課	22
	拡充 公立保育園維持整備事業	34,320	こども課	23
	拡充 認可保育所等支援事業 (保育園整備等事業)	44,730	こども課	23
1-2 高齢者福祉・介護保険	高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業	2,343	地域福祉課	24
1-3 障害者・障害児福祉	拡充 障害者福祉推進事業	500	地域福祉課	24
2-2 母子保健	拡充 母子健康相談・教育事業	1,221	健康課	25
2-3 地域医療	拡充 保健センター管理事業	1,499	健康課	25
2-4 感染症対策	拡充 予防接種推進事業	14,965	健康課	26
3-2 福祉医療	PR事業 拡充 子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	10,815	保険年金課	26

2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 防災・危機管理	PR事業 拡充 災害対策推進事業	5,549	危機管理課	27
	拡充 防災啓発事業	2,164	危機管理課	27
1-4 防犯	PR事業 拡充 防犯施設維持整備事業	11,869	生活安全課	28
2-1 環境負荷の少ない地域社会の形成	環境基本計画推進事業	2,980	環境課	28

3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 道路	道路施設維持・修繕事業	7,000	土木管理課	29
	市道赤池・浅田2号線整備事業	15,290	道路建設課	29
	PR事業 スマートインターチェンジ整備事業	158,071	都市計画課	30
	PR事業 道の駅整備事業	537,679	都市計画課	30
	(都)野方三ツ池公園線整備事業	22,892	道路建設課	31
1-2 交通対策	PR事業 拡充 公共交通対策事業	192,064	生活安全課	31
2-1 市街地の形成	都市計画推進総務事業	24,558	都市計画課	32
	拡充 名称地番変更事業	6,817	都市計画課	32
	PR事業 (仮称)北部土地区画整理組合設立支援事業	16,567	区画整理課	33
	PR事業 日進駅西土地区画整理組合推進支援事業	24,000	区画整理課	34
	PR事業 赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業	68,563	区画整理課	34
	PR事業 香久山西部土地区画整理組合推進支援事業	20,000	区画整理課	35
3-1 住宅	拡充 建築物耐震化促進事業	37,862	建築課	35
3-2 公園・緑地	公園・児童遊園等整備事業	4,377	都市計画課	36
4-1 河川・排水路	河川排水路整備事業	47,300	道路建設課	36

4 暮らしを支える産業の振興

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 農業の振興	拡充 農業経営者支援事業	6,358	産業振興課	37
	PR事業 拡充 田園フロンティアパーク推進事業	22,859	産業振興課	37
1-2 商業の振興	PR事業 新規 商工業振興事業	26,005	産業振興課	38
1-4 観光・レクリエーションの振興	PR事業 新規 観光振興事業	9,069	産業振興課	38

5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
1-1 義務教育	PR事業 拡充 教育振興推進事業	13,589	学校教育課	39
	小・中学校管理事業	26,801	教育総務課	39
	PR事業 新規 小学校就学支援事業	3,235	学校教育課	40
2-3 芸術・文化の振興	PR事業 新規 文化推進事業 (音楽まち振興事業)	330	生涯学習課	40
	新規 文化施設維持管理事業 (音楽まち環境整備事業)	1,545	生涯学習課	41
2-5 家庭教育	PR事業 拡充 社会教育推進事業 (青少年健全育成事業)	1,168	生涯学習課	41
2-6 生涯スポーツの推進	新規 生涯スポーツ普及事業 (オリンピック・パラリンピック振興事業)	1,578	生涯学習課	42
	PR事業 拡充 スポーツ施設維持管理事業 (総合運動公園再生整備事業)	32,930	生涯学習課	42

6 市民自治力と行政経営力の向上

区分	中事業名	事業費(千円)	事業課	ページ
2-1 地域コミュニティ活動支援	地域コミュニティ推進事業 (地域集会所建設等事業)	12,500	市民協働課	43
4-1 行政運営	PR事業 総合計画推進事業	6,599	企画政策課	43
	PR事業 新規 情報化推進事業	7,753	企画政策課	44
4-3 財政運営	PR事業 拡充 公用車管理事務	22,586	財政課	44
	PR事業 ふるさと納税管理事務	6,625	財政課	45

修繕予算枠

46

主な特別会計・公営企業会計

会計名	予算額(千円)	事業課	ページ
国民健康保険特別会計	6,502,620	保険年金課	47
後期高齢者医療特別会計	2,156,133	保険年金課	48
介護保険特別会計	5,530,004	介護福祉課 (地域福祉課)	49
下水道事業会計	3,631,811	下水道課	50

13 主要事業概要

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

1-1 子育て・子育て支援

PR事業	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
新規		

事業費		1,068	千円
財 源 内 訳	国庫・県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他	0	千円
	一般財源	1,068	千円
主 な 経 費	報酬	252	千円
	委託料	816	千円
		0	千円
	その他の経費	0	千円

子育て支援アプリを導入します！

乳幼児から学齢期まで切れ目なく子育て世帯を支援するため、子育て支援アプリを導入します。各種親子教室、イベント等といった子育て情報の発信や、お子さんの成長、発達、健康等の記録をアプリ機能を使って手軽に管理できるようにすることで、お子さんの健康状態の変化や成長、発達状況を確認しやすくなります。



PR事業	放課後子ども総合プラン運営事業	子育て支援課
拡充		

事業費		108,463	千円
財 源 内 訳	国庫・県支出金	36,007	千円
	地方債	0	千円
	その他	37,712	千円
	一般財源	34,744	千円
主 な 経 費	修繕料	1,510	千円
	保険料	950	千円
	委託料	103,464	千円
	その他の経費	2,539	千円

より快適な放課後の居場所を提供します

放課後子ども総合プラン開始から3年経過し、より利用しやすい制度にするため、制度の一部を見直します。

◆変更内容

【放課後児童クラブ】

- ・定員を290名に拡大することで待機児童の解消を目指します。
- ・きた児童クラブの実施場所を北部福祉会館に変更し、放課後児童クラブと放課後子ども教室を別々で実施することにより、快適な放課後の居場所を提供します。

【放課後子ども教室】

- ・複雑に細分化された9コースの利用コースを5コースにすることで、利用者のコース変更の手間を減らし、利便性の向上を図ります。



事業費 11,053 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	6,880 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	4,173 千円

主 な 経 費	報酬	1,078 千円
	委託料	6,883 千円
	補助金	2,791 千円
	その他の経費	301 千円

ひとり親家庭等の自立をサポートします

子育てと生計の維持という二重の負担を抱えるひとり親家庭等に対して、子どもに対する教育支援とともに、保護者に対する生活支援や就労支援等の各種支援に取り組み、ひとり親家庭等の自立促進を図ります。

◆養育費等相談の実施

母子・父子自立支援員による養育費等に関する相談日を月1回設け、相談の拡充を図ります。

◆子どもの学習・生活支援事業の実施

ひとり親家庭等の中学生とその保護者を対象に、学習習慣の定着や学力の向上のための学習支援、高校等への進学及び生活上の悩みに関する相談等を実施し、教育の機会の均等及び必要な環境の整備を図ります。

◆高等学校卒業程度認定支援給付金の支給

ひとり親家庭の親又はその子どもがより良い条件での就業や転職へつなげるために、高等学校卒業程度認定試験合格のため、講座の受講費用等の一部を支給し、ひとり親家庭の学び直しの支援を図ります。



事業費 34,320 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	1,554 千円
	一般財源	32,766 千円

主 な 経 費	修繕料	7,000 千円
	工事請負費	18,190 千円
	備品購入費	9,075 千円
	その他の経費	55 千円

園児の安全を守る防犯カメラを増設します

児童が生活する保育園での生活環境を維持するため、必要な整備を行います。

令和2年度からは、防犯カメラの設置台数を拡充し、安全確保に努めます。

【令和2年度】
市内保育園 4園



事業費 44,730 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	29,820 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	14,910 千円

主 な 経 費	補助金	44,730 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

小規模保育施設の新設等保育所整備を補助します

市内保育所の大規模改修工事について、必要な費用を補助します。

また、低年齢児（0～2歳児）の保育定員を拡充するため、新たに小規模保育事業所を開設する事業者を公募し、改修費用を補助します。

令和2年4月には、赤池箕ノ手土地地区画整理内に新たな民間保育所である「あかいけ箕ノ手保育園」が開園します。



高齢者福祉・介護保険事業計画推進事業

地域福祉課

事業費 2,343 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	2,343 千円

主 な 経 費	委託料	2,343 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

高齢になっても、いきいきとした暮らしを！

高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、老人福祉法と介護保険法に基づき、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を一体のものとして「にしん高齢者ゆめプラン」を策定します。

令和2年度は、前年度に行ったアンケートの結果を踏まえたうえで、これからの高齢者福祉のあり方を示すべく、向こう3年間（令和3～5年度）の基本的な考え方、それぞれの計画の推進、介護保険事業の見込み等の項目別に計画を策定します。



1-3 障害者・障害児福祉

拡充

障害者福祉推進事業

地域福祉課

事業費 500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	225 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	275 千円

主 な 経 費	補助金	500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

パラリンピック関連イベントに補助をします

2020年8月に開催される東京パラリンピック競技大会では、全国の市町村で採火された火が集まって聖火となります。本市でも、8月15日に採火イベントを開催します。

今回、採火イベントの開催にあたって、障害のある方の社会促進参加を図る「レクリエーション文化活動等支援事業補助金」を拡充し、採火イベントと連携してボランティア団体等が実施する事業に対して助成します。



拡充

母子健康相談・教育事業

健康課

事業費 1,221 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	610 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	611 千円

主 な 経 費	委託料	1,221 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

産後早期の母子のサポートを充実します

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、退院後の母子に対して心身ケアや授乳指導、育児サポート等を行う産後ケア事業を充実します。

◆短期入所型（宿泊型）

退院後の母親と子どもが、指定の施設に宿泊しケアを受けられる産後ケア事業を継続して行います。また、利用料を軽減し、より利用しやすい制度とします。

◆居宅訪問型

母子の居宅を訪問し、助産師等によるケアが受けられる産後ケア事業を新たに実施します。



拡充

保健センター管理事業

健康課

事業費 1,499 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,499 千円

主 な 経 費	医薬材料費	190 千円
	委託料	264 千円
	工事請負費	1,045 千円
	その他の経費	0 千円

より安心して利用できる施設にします

◆救護所用救急医療資材の管理

災害時医療救護所となる保健センターの救急医療資材を期限に基づいて順次入れ替え、災害に備えた医薬品、資材等の管理を行います。

◆防犯カメラ設置

事故等を未然に防止し、健診等で保健センターに来庁する親子や高齢者がより安心して施設を利用できるよう保健センター（本館・西館）入口及びロビーに防犯カメラを設置します。



拡充

予防接種推進事業

健康課

事業費 14,965 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	14,965 千円

主 な 経 費	印刷製本費	39 千円
	委託料	14,476 千円
	補助金	450 千円
	その他の経費	0 千円

ロタウイルスが定期予防接種になります

乳幼児におけるウイルス性胃腸炎の主な原因であるロタウイルスによる胃腸炎の疾病予防、重症化予防を目的に、令和2年10月1日から定期予防接種を実施します。

◆対象

令和2年8月生まれ以降の乳児



3-2 福祉医療

PR事業

子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業

保険年金課

事業費 10,815 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	10,815 千円

主 な 経 費	通信運搬費	1,338 千円
	委託料	9,477 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

子ども医療費助成制度拡大に向けて準備します

経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる環境を整備するために、令和3年4月から医療費の自己負担分の助成対象者の一部拡大をします。その準備として、システムの改修を行い、対象の方に案内を通知するとともに、新しい受給者証を郵送します。

◆拡大内容

<拡大前> 入・通院：0歳～中学3年生（15歳になる年度末）

<拡大後> 入院：0歳～高校3年生等（18歳になる年度末）

通院：0歳～中学3年生（15歳になる年度末）

※現在、他の受給者証（障害者、ひとり親家庭等）をお持ちの方は、引き続きご使用いただけます。

◆実施時期

令和3年4月1日以降に該当の医療費から助成対象とする予定です。

2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

1-1 防災・危機管理

PR事業

災害対策推進事業

危機管理課

事業費 5,549 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	913 千円
	地方債	0 千円
	その他	378 千円
	一般財源	4,258 千円

主 な 経 費	消耗品費	3,522 千円
	印刷製本費	872 千円
	備品購入費	1,155 千円
	その他の経費	0 千円

洪水ハザードマップを更新し、全戸配布します

◆洪水ハザードマップの更新

愛知県が基準を見直し公表した天白川流域の浸水予想図をもとに、日進市洪水ハザードマップを更新し、全戸配布を行います。

◆日進市地域強靱化計画の策定

全国的に起こっている気象の急激な変化や自然災害の頻発化・激甚化に対し、事前に適切な防災対策を行うための日進市地域強靱化計画を策定します。

◆各指定避難所・避難場所に備蓄品、災害対策備品を計画的に配備

備蓄食料・保存水や発電機等を各指定避難所・避難場所に配備します。

拡充

防災啓発事業

危機管理課

事業費 2,164 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	2,164 千円

主 な 経 費	委託料	2,164 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

避難所開設・運営訓練を2校で実施します

災害時（特に地震災害）に備え、迅速な避難及び避難所の開設、市民の防災意識の高揚のため、拠点避難所となる小中学校を会場に、平成30年度より避難所開設・運営訓練を実施しています。令和2年度以降は、ペースアップし、2校で実施します。

◆地域の避難所開設運営の早期体験及び防災意識の向上

2校で実施することで、より早く多くの市民に避難所の開設から運営について訓練を通じて体験していただき、災害時には市民主体で避難所開設運営ができるよう支援します。

PR事業

拡充

防犯施設維持整備事業

生活安全課

事業費 11,869 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	11,869 千円

主 な 経 費	手数料	3,837 千円
	工事請負費	4,497 千円
	補助金	2,600 千円
	その他の経費	935 千円

防犯カメラ、防犯灯の設置を推進します

◆主要幹線防犯カメラの設置

防犯カメラの設置・運用を経済的な手法に見直し、防犯カメラの設置を推進するとともに、既存機器についても契約期間の満了に合わせて最新の機器に更改します。

◆防犯灯の設置

引き続き、地元の区長要望により防犯灯の設置要望のあった箇所について、現地調査等を行い必要な箇所に防犯灯を設置します。

◆防犯カメラ設置費補助金の拡充

官民連携による防犯対策として、引き続き、地域での防犯カメラの設置を推進するため、区における防犯カメラの設置費用の一部を補助するとともに、運用の継続を支援するため、新たに、防犯カメラ設置後の修繕費用の一部についても補助します。



2-1 環境負荷の少ない地域社会の形成

環境基本計画推進事業

環境課

事業費 2,980 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	2,980 千円

主 な 経 費	委託料	2,980 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

環境基本計画に係る自然環境調査を行います

日進市環境まちづくり基本条例に基づき平成16年3月に策定しました「日進市環境基本計画」の目標年度が令和5年度にひかえることから、令和6年度以降の環境基本計画の策定に着手します。

新たな計画に基づき環境まちづくりを進めることにより、本市の持続可能な発展を目指します。

令和2年度は、計画の基礎資料となる市内の自然環境調査を実施します。



3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

1-1 道路

道路施設維持・修繕事業

土木管理課

事業費 7,000 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	7,000 千円

主 な 経 費	工事請負費	7,000 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

街路灯の維持管理費抑制・省エネルギー推進

本市においては、平成29年度に407基の街路灯をLED化しましたが、まだLED化されていない街路灯が約180基あります。この約180基の街路灯をLED化することで、CO₂削減による地球温暖化の抑制、電気代削減による維持修繕のコスト縮減及び街路灯の照度確保による安全性の向上に努めます。



【令和2年度】

街路灯LED化工事 約60基

市道赤池・浅田2号線整備事業

道路建設課

事業費 15,290 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	3,740 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	11,550 千円

主 な 経 費	委託料	330 千円
	土地購入費	12,960 千円
	補償金	2,000 千円
	その他の経費	0 千円

渋滞を緩和するために交差点を改良します

国道153号バイパス、主要地方道名古屋豊田線、市道赤池・浅田2号線が交差する赤池2丁目北交差点において、右折帯がないことから朝夕のラッシュ時を中心に慢性的な交通渋滞が発生しています。

また、赤池駅が近接しているにもかかわらず歩道が未整備の箇所があることから、自転車利用者や歩行者の安全が十分ではないため、交差点改良による右折帯の設置や歩道の整備を行うことにより、交通渋滞の緩和や市民の安全確保を図ります。



赤池2丁目北交差点

事業費 158,071 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	11,635 千円
	地方債	0 千円
	その他	41,206 千円
	一般財源	105,230 千円

主 な 経 費	報償金	629 千円
	費用弁償	385 千円
	委託料	157,057 千円
	その他の経費	0 千円

スマートインターチェンジの整備を行います

令和元年9月に東名高速道路への連結許可及び新規事業化が決定した（仮称）東郷スマートICは、高速道路へのアクセス向上による産業振興・物流効率化や、周辺の一般道路の渋滞緩和、観光地の振興促進、大規模災害への対応強化などが期待されています。

この（仮称）東郷スマートICの早期整備に向け、令和2年度は用地測量等を行うとともに、国土交通省・愛知県・中日本高速道路株式会社と協力し、事業を計画的にすすめていきます。



スマートIC整備予定箇所（東郷PA）

事業費 537,679 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	43,120 千円
	地方債	330,000 千円
	その他	0 千円
	一般財源	164,559 千円

主 な 経 費	委託料	2,360 千円
	土地購入費	534,000 千円
	補償金	1,000 千円
	その他の経費	319 千円

地域活性化の拠点施設の整備を行います

地域活性化の拠点施設として、都市活力やにぎわいが創出され、持続的なまちの発展と活力につながっていく「道の駅」の整備を目指し、用地取得や管理運営に係る詳細の検討を進めます。

◆設計の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 整備路線 | 主要地方道 瀬戸大府東海線 |
| (2) 計画地 | 日進市 本郷町前田 地内 |
| (3) 敷地面積 | 約20,000m ² |
| (4) 建築面積 | 約2,300m ² （地域振興施設） |
| (5) 構造 | 鉄骨造 地上1階 |
| (6) 概算事業費 | 道の駅整備費 約1.4億円
周辺道路等整備費 約2億円
用地購入費（日進市分） 約5億円 |



↑ 屋内施設
イメージ



← 施設配置
イメージ

事業費 22,892 千円

財源内訳	国庫・県支出金	4,663 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	18,229 千円

主な経費	委託料	1,700 千円
	土地購入費	18,000 千円
	補償金	3,192 千円
	その他の経費	0 千円

市内を縦断する都市計画道路を整備します

交通需要の増加に伴う交通渋滞を緩和し、安全かつ円滑な交通処理を図るため、市内を南北に縦断し、香久山、野方、浅田、折戸等を結ぶ幹線道路を整備します。



1-2 交通対策

PR事業

拡充

公共交通対策事業

生活安全課

事業費 192,064 千円

財源内訳	国庫・県支出金	11,250 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	180,814 千円

主な経費	備品購入費	54,780 千円
	負担金	122,758 千円
	補助金	12,000 千円
	その他の経費	2,526 千円

くるりんばす路線の部分修正に取り組みます

◆くるりんばす運行

民間バス事業者を運行事業者として、国の補助金を活用しながら、くるりんばすを運行します。また、路線の部分修正案の策定に向けた取り組みを進め、再編実施計画期間が経過する令和3年度以降の修正運行を目指します。

◆バス車両購入

安全性の確保及び修理維持経費抑制のため、購入から相当年数が経過した車両について、順次更新していきます。

【令和2年度】

購入予定台数 2台 (赤池線、循環線)



都市計画推進総務事業

都市計画課

事業費 24,558 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	24,558 千円

主 な 経 費	委託料	24,558 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

都市づくりと緑づくりの方針を改定します

令和2年が目標年次となっている都市づくりの将来ビジョンと地域別の整備方針を示した「都市マスタープラン」と、緑地の保全と緑化の推進に関する事項を示した「緑の基本計画」の改定に向けたとりまとめを行います。

そのほか、香久山西部地区や（仮称）日進東部企業団地等の事業進捗に合わせて、都市計画図書の作成を行います。


拡充 名称地番変更事業

都市計画課

事業費 6,817 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	6,817 千円

主 な 経 費	委託料	6,817 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

わかりやすい名称地番に変更します

土地区画整理事業の換地処分にあわせ、土地の名称や地番を変更し、住所や土地の表示をわかりやすく変更します。

日進赤池箕ノ手土地区画整理事業の進捗にあわせて赤池箕ノ手地区の名称地番変更を実施する区域及び名称を検討します。



事業費 16,567 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	16,567 千円

主 な 経 費	委託料	16,567 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

北部地区で新しいまちづくりが始まります

リニモの長久手古戦場駅・芸大通駅や名古屋瀬戸道路長久手インターチェンジに近接した交通利便性や、当地区がもつ魅力や特性を最大限に活かし、日進市の北のエントランス（玄関口）にふさわしいまちを土地区画整理事業により整備していきます。

令和2年度は、認可申請図書作成及び土壌調査を実施します。

令和3年度秋頃の組合設立認可を目指し、必要となる支援を行います。



事業費 24,000 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	8,000 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	16,000 千円

主 な 経 費	補助金	24,000 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

日進駅西地区で新しいまちづくりが始まります

名鉄豊田線日進駅から西へ約1kmという好立地にありながら、長年にわたり有効な土地活用がされていなかった日進駅西地区において、土地区画整理事業により新しいまちを形成していきます。

市補助金を投入することで道路、水路、公園等公共施設の整備改善を促進し、良好な都市環境と居住環境の形成を支援していきます。



事業費 68,563 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	15,663 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	52,900 千円

主 な 経 費	負担金	17,233 千円
	補助金	51,330 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

赤池箕ノ手地区の土地区画整理事業の推進を図ります

市の西の玄関口にふさわしい都市環境と居住環境の創造と道路、水路、公園等公共施設の早期整備や改善を促進するため、負担金及び補助金を支出することにより赤池箕ノ手土地区画整理事業を支援していきます。



事業費 20,000 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	20,000 千円

主 な 経 費	補助金	20,000 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

香久山西部地区の土地区画整理事業の推進を図ります

既存の市街地である香久山と日生梅森園に囲まれた低・未利用地において、新しいまちを形成していきます。

市補助金を投入することで道路、水路、公園等公共施設の整備改善を促進し、良好な都市環境と居住環境を形成するための支援をしていきます。



3-1 住宅

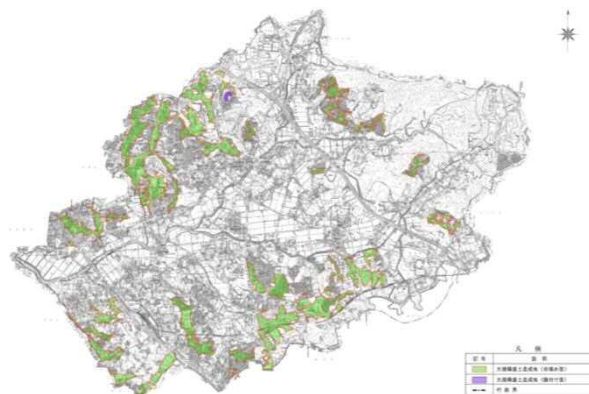
事業費 37,862 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	24,045 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	13,817 千円

主 な 経 費	印刷製本費	131 千円
	委託料	18,533 千円
	補助金	19,129 千円
	その他の経費	69 千円

大規模盛土宅地の耐震調査を進めます

国土交通省による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、大規模盛土宅地の耐震化に向けた調査を進めます。これまでに愛知県が実施した第1次スクリーニングの結果をもとに、第2次スクリーニングの実施に向けた、大規模盛土造成地の変動予測調査に着手します。



日進市 大規模盛土造成地マップ

公園・児童遊園等整備事業

都市計画課

事業費 4,377 千円

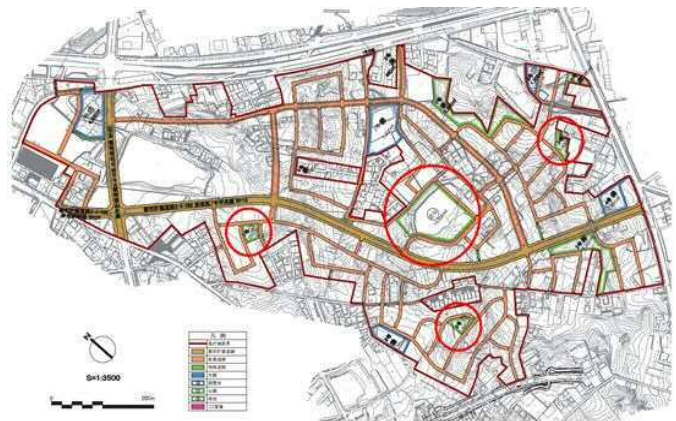
財源内訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	4,377 千円

主な経費	委託料	3,377 千円
	工事請負費	1,000 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

赤池箕ノ手地区の公園詳細設計等を行います

土地区画整理事業が進む赤池箕ノ手地区における公園整備（近隣公園1公園、街区公園3公園）について、地域の方々等の意見を取り入れながら実施した基本設計を基に、街区公園1公園の詳細設計を行います。

また、魅力ある・特色ある公園になるよう、子ども達が描いた絵タイルを公園に設置する改修工事を行います。



4-1 河川・排水路

河川排水路整備事業

道路建設課

事業費 47,300 千円

財源内訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	47,300 千円

主な経費	工事請負費	47,300 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

豊田川の護岸を改修します

二級河川天白川に接続する準用河川である豊田川において、令和元年10月の降雨により崩落した護岸復旧工事に続き、護岸の改修工事を実施します。

【令和2年度】

工事延長 約60m



4 暮らしを支える産業の振興

1-1 農業の振興

拡充

農業経営者支援事業

産業振興課

事業費 6,358 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	1,500 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	4,858 千円

主 な 経 費	消耗品費	8 千円
	委託料	2,210 千円
	補助金	4,140 千円
	その他の経費	0 千円

地域農業を様々な側面から支援していきます

◆地域が一体となって、有害獣による農作物への被害、住宅地での出没を防止します

農作物の防護を目的に防護柵を設置するものに対し、その経費の一部を補助するとともに、猟友会等と協議し適切な場所に箱罠を設置し、捕獲に取り組むなど住宅地付近へのイノシシ等の出没を防ぐことに努めます。

また、地域の有害鳥獣捕獲活動の担い手を確保するため、狩猟免許取得に必要な費用を補助します。

◆営農用機械導入に伴う補助金交付の対象を拡大します

地域農業を推進するため、新たな地域の担い手となる農事組合法人等を支援していきます。

その一環として、営農用機械の導入に伴う補助金について、地域農業を中心的に担っていく農事組合法人等に対しても対象を拡大していきます。

PR事業

田園フロンティアパーク推進事業

産業振興課

事業費 22,859 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	3,996 千円
	一般財源	18,863 千円

主 な 経 費	委託料	3,777 千円
	工事請負費	2,937 千円
	土地購入費	14,346 千円
	その他の経費	1,799 千円

「6次産業体験コース」を新設します

地域農業の担い手を確保するとともに、安心安全で、地産地消の農産物を生産していくためには、市民の皆さんに農業の多面的機能を理解していただく必要があります。

本市の農業について理解を広げていただくため、主に親子を対象として、農作物の栽培から、商品化までを体験する、日進アグリスクール「6次産業体験コース」を開催します。



PR事業

新規

商工業振興事業

産業振興課

事業費 26,005 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	750 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	25,255 千円

主 な 経 費	普通旅費	342 千円
	委託料	5,860 千円
	補助金	19,803 千円
	その他の経費	0 千円

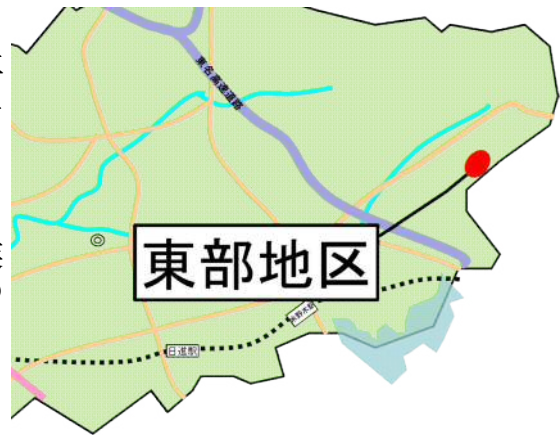
企業誘致のための環境整備に取り組みます

◆東部地区の土壌汚染確認調査

企業団地開発の事業化に向け、現地の土壌サンプリング調査や産業廃棄物の有無に関する調査を行います。

◆企業誘致PR用パンフレットなどの製作

産業立地セミナーや企業訪問の際、企業に本市の魅力や利点をアピールするためのパンフレットやポスターの製作を行います。



1-4 観光・レクリエーションの振興

PR事業

新規

観光振興事業

産業振興課

事業費 9,069 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	9,069 千円

主 な 経 費	普通旅費	77 千円
	委託料	1,759 千円
	補助金	7,233 千円
	その他の経費	0 千円

日進市のイメージアップを図ります

◆シティプロモーション戦略の策定

本市の魅力を発見し、広く発信することで、本市が「住んでみたいまち」「一生住み続けたいまち」と思われるよう、また、市民が地域への愛着を深められるよう、今後の本市のシティプロモーションについての指針を定めま

◆広域観光に関する調査

令和4年のジブリパーク開業や令和9年のリニア中央新幹線開業などにより、本市周辺に多くの人々が来訪することが想定される中で、自治体の枠を超えて広域で展開する観光事業の可能性について検討します。



5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

1-1 義務教育

PR事業

教育振興推進事業

学校教育課

事業費 13,589 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	800 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	12,789 千円

主 な 経 費	報酬（会計年度任用職員）	11,021 千円
	期末手当（会計年度任用職員）	1,522 千円
	謝礼	686 千円
	その他の経費	360 千円

スクールソーシャルワーカーを増員します

多くの児童生徒が、複雑な家庭環境や友人関係、進路等の様々な問題を抱える状況であるため、問題解決にあたる専門職である「スクールソーシャルワーカー」を1名増員します。



小・中学校管理事業

教育総務課

事業費 26,801 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	26,801 千円

主 な 経 費	消耗品費	3,401 千円
	使用料及び賃借料	6,202 千円
	工事請負費	10,888 千円
	その他の経費	6,310 千円

小・中学校の教育環境づくりを進めます

子どもたちは一日の多くの時間を学習・生活の場所である学校で過ごします。教育委員会ではより良い環境で子どもたちが授業に臨み、安全・安心な学校生活を送ることができるよう、老朽化した学校施設の改修と時代に合う教育環境の整備に取り組めます。併せて、教職員の多忙化解消のための取り組みを進めます。

◆児童生徒用机イスの買い替え

老朽化した児童生徒用机イスの買い替えを順次進めます。

◆留守番電話機設置

勤務時間外における教員の業務負担を軽減し、授業の準備など児童・生徒のための時間を確保するため、市内小中学校に留守番電話機を導入します。

◆防犯カメラ設置

市内小中学校に設置されている防犯カメラを拡充します。

◆学校施設維持管理工事

老朽化した消防設備や遊具、プール施設の改修工事を行います。



事業費 3,235 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	3,235 千円

主 な 経 費	報酬（会計年度任用職員）	2,812 千円
	期末手当（会計年度任用職員）	399 千円
	費用弁償（会計年度任用職員）	24 千円
	その他の経費	0 千円

特別支援教育指導員を配置します

特別支援教育に係る就学相談や保育園、幼稚園、小中学校、高等学校及びその他関係機関が連携して特別な支援を必要とする児童生徒への対応を充実させるため、特別支援教育指導員を配置します。

◆主な担当業務

- ・就学前児童の適正な就学先を決定するための就学相談
- ・子ども発達支援センター「すくすく園」、市内各保育園及び市内外各幼稚園との連携
- ・市内各小中学校の特別支援教育コーディネーターとの連絡調整など



2-3 芸術・文化の振興

事業費 330 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	330 千円

主 な 経 費	委託料	330 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

気軽に音楽に触れる機会を提供します

市民の皆様による音楽祭を開催することで、気軽に音楽に触れる機会を設けるとともに、音楽に携わる人材の育成を目指します。



新規

文化施設維持管理事業 (音楽のまち環境整備事業)

生涯学習課

事業費 1,545 千円

財源内訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,545 千円

主な経費	使用料及び賃借料	1,545 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

気軽に音楽ができる環境を提供します

市民会館に大型楽器を充実させ、吹奏楽等の練習や発表の拠点として活用することで、「音楽のまち」の振興を図ります。



2-5 家庭教育

PR事業

社会教育推進事業 (青少年健全育成事業)

生涯学習課

事業費 1,168 千円

財源内訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,168 千円

主な経費	委託料	1,168 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

子どもの未来を拓くキャリア教育を推進します

従来の青少年健全育成事業に加え、新たに「日進市未来をつくる子ども条例」の趣旨に則り、キャリア教育の醸成や自己肯定感を高める取組として、子ども達が自ら考える企画・運営事業（子どものまち）を実施します。



新規

生涯スポーツ普及事業

生涯学習課

事業費 1,578 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	1,578 千円

主 な 経 費	消耗品費	429 千円
	委託料	813 千円
	補助金	300 千円
	その他の経費	36 千円

オリンピック・パラリンピックを応援します！

東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため、本市ゆかりの選手をパブリックビューイングを実施します。

また、市内福祉団体や大学と連携してパラリンピックのイベントを開催します。



PR事業

スポーツ施設維持管理事業
(総合運動公園再生整備事業)

生涯学習課

事業費 32,930 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	5,000 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	27,930 千円

主 な 経 費	委託料	500 千円
	工事請負費	32,430 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

総合運動公園に多目的芝生広場を新設します

総合運動公園では、自然豊かな環境の中で幅広い世代の市民が遊びや健康づくりを楽しめるよう、施設の再生整備を進めています。令和2年度は、野球場の場外スペースに多目的芝生広場（グラウンドゴルフのほか多様な用途に利用できる広場）の新設工事を行います。

また、総合運動公園内のプールや野球場など、経年劣化による機器の更新や施設の修繕を適切に行い、利用者の利便性の向上を図っていきます。



6 市民自治力と行政経営力の向上

2-1 地域コミュニティ活動支援

地域コミュニティ推進事業

市民協働課

事業費 12,500 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	2,500 千円
	一般財源	10,000 千円

主 な 経 費	補助金	12,500 千円
		0 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

香久山会館の大規模増築を支援します

地域振興のための事業に要する経費のうち、地域の活動拠点となる集会所等の建設費を支援します。

【令和2年度】
香久山会館大規模増築工事補助



自治会イベントの様子

4-1 行政運営

PR事業

総合計画推進事業

企画政策課

事業費 6,599 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	6,599 千円

主 な 経 費	報酬	600 千円
	普通旅費	253 千円
	委託料	5,259 千円
	その他の経費	487 千円

どうなる！？日進市の10年後の未来像

総合計画は、市民主体の自治の実現に向けて、総合的かつ計画的な市政の運営を行うための計画であり、まちづくりをデザインする本市の最上位計画です。

第5次日進市総合計画の計画期間が令和2年度末に終了することから、令和3年度を初年度とする第6次日進市総合計画の策定を平成30年度から開始しています。令和2年度は、これまでに多くの市民のみなさまのご意見を伺いながら進めてきた計画策定の最終年となります。社会経済情勢の変化に対応し、本市が持続可能な暮らしやすい住宅都市であり続けるために、市民のみなさまとともに、本市の将来像を示す第6次日進市総合計画を策定します。



事業費 7,753 千円

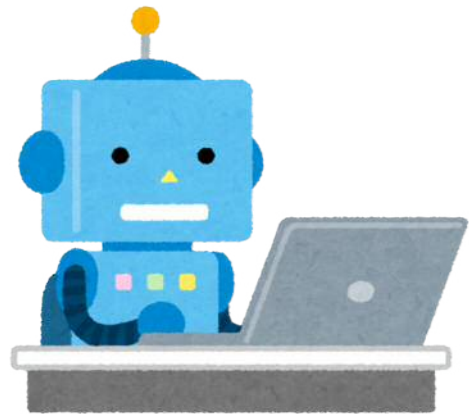
財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	7,753 千円

主 な 経 費	委託料	2,538 千円
	使用料及び賃借料	3,082 千円
	備品購入費	2,133 千円
	その他の経費	0 千円

新しい技術で、仕事の効率性を高めます

現在の総合福祉システムは導入から6年が経過し、機器の耐用年数が迫っています。その更新のタイミングで、外部データセンターの利用と、ネットワーク等の機器更改を行い、耐災害性を高めるとともに、運用・管理等の内容の向上を図ります。

また、AI-OCRを県及び他市町村と共同で導入し、RPA等の先端技術を利用して事務の自動化を進めます。



4-3 財政運営

事業費 22,586 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	22,586 千円

主 な 経 費	手数料	76 千円
	備品購入費	22,453 千円
	公課費	41 千円
	その他の経費	16 千円

ドラレコ全車装備・公用バス（中型）更新！

公用車全車にドライブレコーダーの装備と、公用中型バスを更新します。

◆全公用車のドライブレコーダー装備が完了

順次進めておりました公用車のドライブレコーダー設置について、令和2年度に全公用車へ設置をできるよう、前倒して実施します。

また、令和2年2月6日 愛知署と管内4自治体（豊明・日進・長久手・東郷）合同で「ドライブレコーダーに記録された画像の提供に関する協定書」を締結し、ドライブレコーダー映像を防犯にも役立てます。

◆公用中型バス更新

市主催事業や学校行事で利用される中型バスを更新します。これにより、これまで31名の乗車定員が44名に増加し、学校行事のクラス利用（40名／クラス）などにおける利便性が向上します。

事業費 6,625 千円

財 源 内 訳	国庫・県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他	0 千円
	一般財源	6,625 千円

主 な 経 費	委託料	5,425 千円
	使用料及び賃借料	1,200 千円
		0 千円
	その他の経費	0 千円

にっしんファンの増加をめざします

◆楽器寄附ふるさと納税の継続実施

学校で必要としている楽器を、専用サイトから全国へ寄附を募ります。ふるさと納税制度を活用し、査定額を寄附額とし翌年分の税控除の対象とします。

令和元年10月から開始し、全国の方から多くの楽器寄附が寄せられています。寄附者へは定期演奏会への招待し、寄附をきっかけとした関係人口の増加を目指していきます。

◆寄附ポータルサイトの充実

令和元年12月から、これまでのふるさとチョイスだけでなく、楽天、さとふるの3つのサイトで寄附受付を開始しました。全国の方が本市へ寄附しやすい環境づくりを進め、市内パートナー企業の産業支援とともに、返礼品による本市PRに努めます。



修繕予算枠

事業費 177,914 千円

財源	国庫・県支出金	0 千円	主な経費	設計料	6,152 千円
	地方債	0 千円		監理料	3,465 千円
	その他	0 千円		工事請負費	168,297 千円
	一般財源	177,914 千円		その他の経費	0 千円

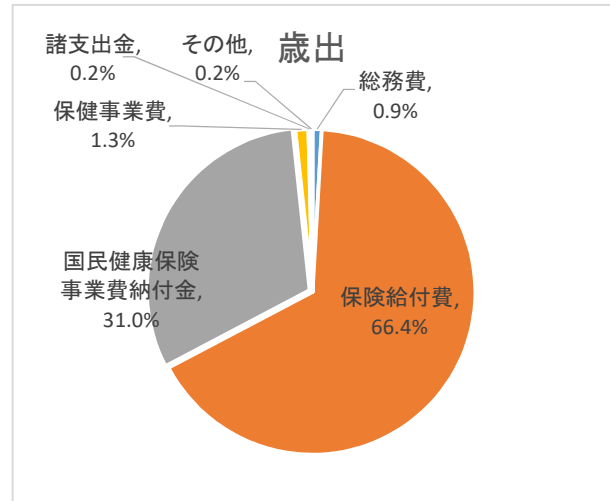
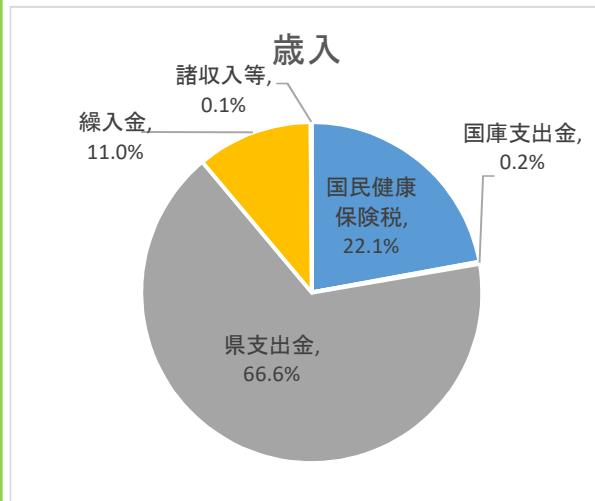
平成30年度から第2次経営改革プランに基づき市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けました。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性、物的緊急性、最適化性、付加的要因等の評価項目ごとに点数化することで対象事業を決定しています。

令和2年度の「修繕予算枠」による事業概要は次のとおりです。

中事業名	担当課	金額	施設名	概要
庁舎管理事務	財政課	3,300千円	本庁舎	直流電源装置改修工事
中央福祉センター運営事務	地域福祉課	2,200千円	中央福祉センター	浄化槽修繕工事
福祉会館施設維持管理事業	福祉会館	16,924千円	相野山福祉会館	相野山福祉会館屋上防水改修工事・監理
公立保育園維持整備事業	こども課	88,890千円	西部保育園	トイレ改修工事・設計及び監理
			中部保育園	空調(厨房)改修工事
			東部保育園	トイレ改修工事・設計及び監理 屋上防水・外壁改修工事設計
			南部保育園	トイレ改修工事・監理 空調(増築棟)改修工事
			梅森保育園	トイレ改修工事・設計及び監理
			三本木保育園	トイレ改修工事設計 庇塗装工事
			北新田保育園	トイレ改修工事設計 屋上防水改修工事 空調(厨房)改修工事
小・中学校管理事業	教育総務課	35,299千円	東小学校	外壁(南棟)改修工事設計
			北小学校	屋上防水(北棟)改修工事・設計及び監理
			香久山小学校	空調(ランチルーム1/3)改修工事
			日進中学校	屋上防水(管理棟)改修工事・設計及び監理
文化施設維持管理事業	生涯学習課	16,451千円	市民会館	電気設備(高圧線引込、変圧器)更新工事・監理
給食センター施設・設備維持管理事務	学校給食センター	14,850千円	学校給食センター	給排水管(蒸気配管)改修工事

予算額 6,501,421 千円



国民健康保険特別会計は、総額が65億142万1千円となり、4,132万2千円、0.6%の増加となります。

【歳入】

- ・国民健康保険税は14億3,827万3千円で、加入者の減少等の影響により、2,763万3千円、1.9%の減少となります。
- ・県支出金は43億3,140万8千円で、歳出の保険給付費の増加等の影響により、8,413万4千円、2.0%の増加となります。
- ・繰入金7億1,439万7千円のうち、法定外繰入金は3億7,960万円で、歳出の国民健康保険事業費納付金の減少等の影響により、3,500万円、8.4%の減少となります。

【歳出】

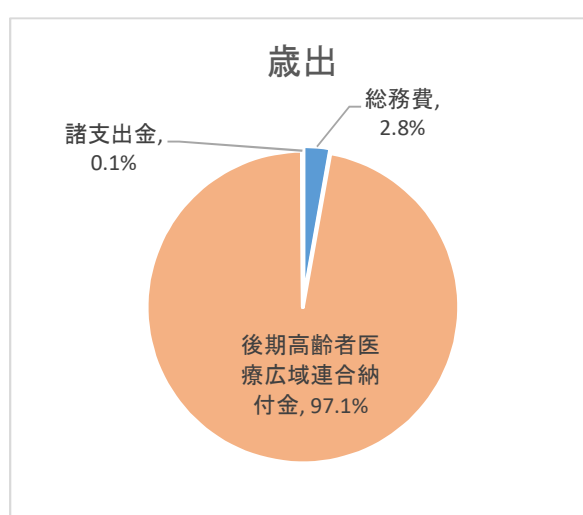
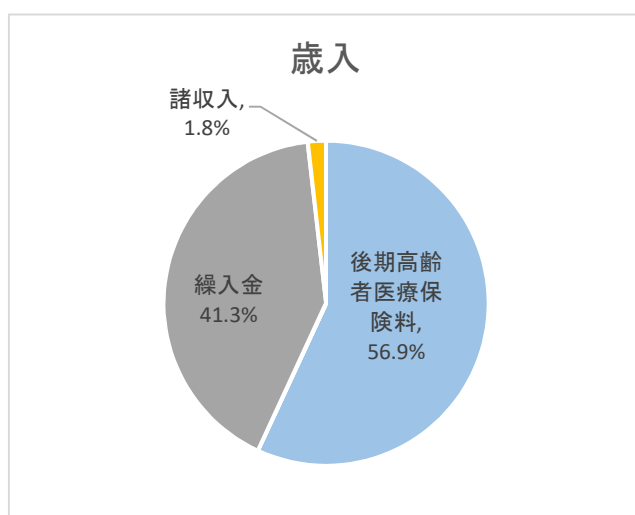
- ・保険給付費は43億2,002万4千円で、加入者は減少しているものの、高齢化や医療の高度化等により医療費は増加しており、7,842万1千円、1.8%の増加となります。
- ・国民健康保険事業費納付金は、20億1,276万円で、加入者の減少等により、5,658万6千円、2.7%の減少となります。

【主な事業】

各種保険給付事業のほか、特定健康診査の受診率向上のための受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業として、かかりつけ医と連携した保健指導を引き続き実施します。

また、平成29年度に策定した第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画の中間見直しを実施します。

予算額 2,156,133 千円



後期高齢者医療制度の運営は、県内の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という）が主体となり、市町村と事務を分担して行います。

広域連合は、資格の認定・管理、保険料の賦課や医療給付等の事務を行います。市町村は、窓口事務(各種届出・申請等受付)、保険料の徴収や健診等の事務を行います。

後期高齢者医療特別会計は、保険料及び一般会計からの繰入金等で運営しており、収納した保険料等を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合負担金が歳出中の97.1%を占めています。

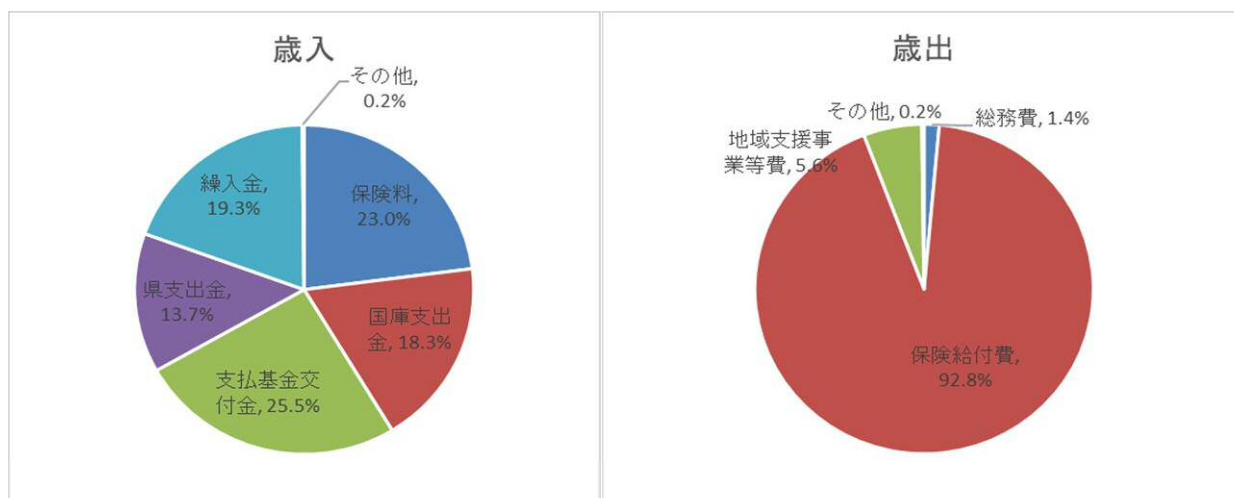
【歳入】

- ・後期高齢者医療保険料は12億2,672万2千円で、高齢化に伴う加入者の増加等により、6,837万6千円、5.9%の増加となります。
- ・繰入金は8億9,158万5千円で、広域連合全体の医療費増加の影響により療養給付費市費負担分等が増加し、4,509万9千円、5.3%の増加となります。

【歳出】

- ・後期高齢者医療広域連合納付金は20億9,273万6千円で、広域連合全体の医療費増加等の影響により、1億1,212万円、5.7%の増加となります。

予算額 5,530,004 千円



介護保険特別会計は、総額が55億3,000万4千円となり、3億1,934万1千円、6.1%の増加となります。

主な要因として、要介護・要支援認定者数の増加や、介護サービス利用の増加などを見込み、保険給付費が3億696万4千円、6.4%の増加となります。

また、介護予防・日常生活支援総合事業を含む地域支援事業等費が、1,415万8千円、4.8%の増加となります。

【主な事業】

◆地域支援事業 ～地域共生社会の実現を見据えて～

地域共生社会の実現を見据え、地域包括ケアシステムを深化・推進するため、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、住民同士の支えあいによる生活支援体制の整備、在宅生活における医療と介護との連携促進、認知症の方を地域ぐるみで支援する仕組み等を一体的に推進します。

介護予防・日常生活支援総合事業	多様な主体による身近な地域での健康づくり・介護予防活動の支援や高齢者の社会参加を促進し、健康寿命の延伸を図ります。「つどいの場」への専門職の派遣や介護ボランティアポイントの発行、介護予防サポーターの養成など市民主体の健康づくり・介護予防活動を推進します。
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携支援センターによる、地域の医療・介護関係者への相談支援や連携システムの充実、多職種研修による顔の見える関係づくりを進めます。
認知症施策推進事業	認知症の方やその家族に対して認知症初期集中支援チームが早期に関わることで、適切な医療や介護サービスへつなぎます。また、地域ぐるみでの認知症支援体制の構築を進めるため、認知症地域支援推進員を配置するほか、新たに認知症サポーターステップアップ講座を実施します。
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネータが主体となって協議体を設置・運営し、地域の課題や情報を共有し、住民同士の支え合いによる生活支援体制づくりを推進します。

予算額

収益的収支

下水道事業収益	2,076,954 千円
下水道事業費用	2,015,924 千円

資本的収支

資本的収入	1,330,567 千円
資本的支出	1,615,887 千円

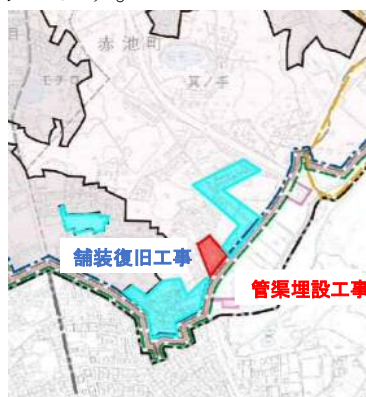
昨年度に引き続き、南部処理区の管渠埋設工事と老朽化した管渠の改築更新工事を施工するとともに、翌年度以降に工事を予定している地区の基本・詳細設計を行い、下水道の整備を推進します。

また、広域化・共同化による効率的な事業運営を図るため、南部浄化センターで日進市、東郷町及び長久手市の浄化槽汚泥等を受け入れるために必要な施設整備工事を進め、令和4年度の供用開始を目指します。

◆下水道管渠埋設工事 164,545千円

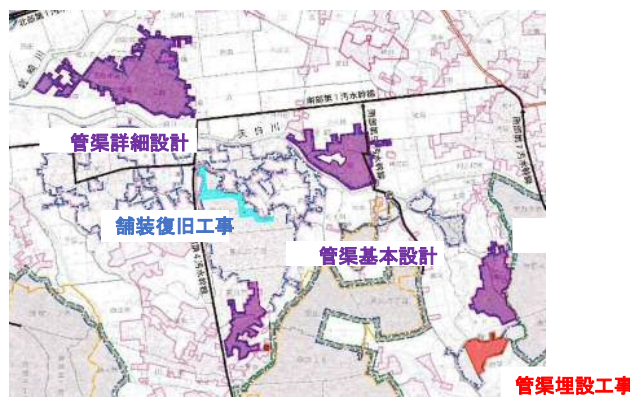
赤池地区及び藤枝地区において、管渠埋設工事を行います。

また、令和元年度に管渠を埋設した赤池地区及び東山地区では、舗装復旧工事を行います。



◆管渠実施設計委託 61,898千円

藤枝地区、米野木地区及び折戸地区において管渠基本設計を、本郷地区において管渠詳細設計を委託します。



◆下水道管渠改築工事 97,584千円

昨年度に引き続き、管渠改築（更生及び布設替え）工事を行い、管路の長寿命化を図ります。

また、令和元年度に改築工事を行った個所の舗装復旧工事を行います。



◆浄化槽汚泥等受入施設建設工事業務 490,000千円

昨年度から着手している、浄化槽汚泥等受入施設の土木・建築工事を完了させ、引き続き施設の機械・電気設備の整備を行います。

また、同時に増設する、重力濃縮施設の工事に着手します。



◆汚泥脱水施設更新工事業務 165,000千円

浄化槽汚泥等受入施設の建設と同時に行う、汚泥脱水施設の更新工事に着手します。

令和2年度当初予算の概要

令和2年2月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

H P：http://www.city.nisshin.lg.jp

